

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年2月7日
【四半期会計期間】 第164期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】 三井倉庫株式会社
【英訳名】 MITSUI-SOKO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田村 和男
【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】 03(6400)8006(代表)
【事務連絡者氏名】 経営管理部門経理部長 藤井 秀之
【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】 03(6400)8006(代表)
【事務連絡者氏名】 経営管理部門経理部長 藤井 秀之
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）
当社関東支社横浜支店
（横浜市中区相生町三丁目56番1号）
当社中部支社
（名古屋市中区丸の内三丁目22番24号）
当社関西支社
（大阪市北区堂島浜一丁目4番4号）
当社関西支社神戸支店
（神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第163期 第3四半期 連結累計期間	第164期 第3四半期 連結累計期間	第163期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益（百万円）	71,844	80,900	96,766
経常利益（百万円）	3,800	4,020	4,772
四半期（当期）純利益（百万円）	2,606	3,206	2,534
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	1,594	2,598	1,352
純資産額（百万円）	50,277	51,443	49,967
総資産額（百万円）	182,289	183,841	184,035
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	20.99	25.82	20.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）			
自己資本比率（％）	27.1	27.6	26.8
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	5,297	7,032	8,104
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	17,254	362	17,910
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	12,054	3,317	11,154
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	16,065	21,277	17,361

回次	第163期 第3四半期 連結会計期間	第164期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	9.70	4.98

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

- 2．営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しない
ため記載しておりません。
- 4．第163期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な
変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1
四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

全般の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況が継続する中、4月以降前月比プラスを継続していた鉱工業生産指数も夏場以降減速傾向となり、また、輸出も欧州など海外経済の減速や円高に加え、タイでの洪水の影響などから伸び悩むなど、引き続き景気の本格的な回復には程遠い状況にあります。

物流業界におきましても、震災の影響から荷動きが低調に推移し、また、1～3類倉庫の保管残高も伸び悩む一方、競争の激化や顧客の継続的なコスト削減の取り組みもあり、引き続き厳しい状況で推移しております。

こうした経済環境の中、当第3四半期連結累計期間の業績は、物流においては、国内物流事業は保管残高や国内運送の取扱が回復したことから増収増益となり、また、港湾運送事業も前期における新規船社獲得が寄与したことなどから増収増益となりました。グローバルネットワーク事業は北米並びに北東アジア地域での取扱量の減少から全体として減収減益となり、航空事業は前期に全株式を取得した株式会社三井倉庫エアカーゴが通期で業績に寄与したことから大幅な増収増益となりました。一方、不動産事業においては、前期に資産効率改善の観点から賃貸ビルを売却したことから減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期比90億55百万円増の809億円、連結営業利益は同20百万円減の50億64百万円、連結経常利益は同2億19百万円増の40億20百万円となりました。また、連結四半期純利益は、資産効率改善の観点から固定資産の売却を行ったことなどから同6億円増の32億6百万円となりました。

セグメントの概況

（イ）国内物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する国内物流事業においては、保管残高が前年同期に比べ増加し、また、既存顧客を中心に一般貨物取扱運送、コンテナ取扱運送が堅調に推移した結果、営業収益は343億28百万円（前年同期比7億99百万円増）となり、営業利益は26億1百万円（同4億12百万円増）となりました。

（ロ）港湾運送事業

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、既存顧客船社の取扱量が堅調に推移したことに加え、前期獲得した中国航路における新規船社の寄与もあったことからコンテナターミナル作業の取扱が好調に推移した結果、営業収益は107億12百万円（前年同期比7億28百万円増）となり、営業利益は7億43百万円（同41百万円増）となりました。

（ハ）グローバルネットワーク事業

海外現地法人による物流サービスを提供するグローバルネットワーク事業においては、北米地域において家電製品の取扱の減少等から減収減益となり、北東アジアでも全般的に取扱量が減少したことから、全体では営業収益は92億10百万円（前年同期比4億95百万円減）となり、営業損失は53百万円（同1億52百万円の悪化）となりました。

（ニ）航空事業

航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する航空事業においては、昨年3月国際貨物輸送事業のさらなる拡充・強化を目指し全株式を取得した株式会社三井倉庫エアカーゴが通期で業績に寄与したことなどから、営業収益は94億83百万円（前年同期比83億19百万円増）となり、営業利益は3億7百万円（同3億48百万円の改善）となりました。

(ホ) その他物流事業

その他物流事業は、顧客が自ら行っている業務のプロセスのすべてもしくは一部を受託し、運営・管理するBPO事業、並びにサードパーティロジスティクスによるSCM支援サービスや複合一貫輸送サービスを提供するロジスティクスシステム事業から構成されております。

BPO事業においては、新規顧客の獲得等もあり増収となったものの業務開始に伴う一時費用の発生や新施設開設に伴う減価償却負担の増などから前年同期に比べ減益となった一方、ロジスティクスシステム事業においては、海上運賃が下落したことに加え、震災の影響から日本発着の複合一貫輸送の取扱が減少したこともあり減収となったものの、管理費の削減等により増益となりました。これらの結果、その他物流事業においては、営業収益は83億36百万円（前年同期比2億69百万円増）となり、営業損失は56百万円（同1億97百万円の改善）となりました。

(ヘ) 不動産事業

不動産賃貸事業は、前期において資産効率並びに財務バランスの改善の観点から賃貸ビルの売却を行ったことなどから、営業収益は91億11百万円（前年同期比2億88百万円減）となり、営業利益は54億57百万円（同2億40百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、70億32百万円の収入となり、前年同期との比較では税金等調整前四半期純利益の増加等により17億34百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が増加したことにより3億62百万円の収入（前年同期は172億54百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出等により33億17百万円の支出（前年同期は120億54百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より39億16百万円増の212億77百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

対処すべき課題の内容

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

株式会社の支配に関する基本方針について

会社の経営方針の決定を支配することが可能な量の株式を保有する株主についての基本的な対処方針に関して、当社は、そのような量の株式を保有しようとする者を許容するか否かは最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきと考えております。従って、新株予約権をあらかじめ発行する防衛策等のいわゆる買収防衛策の導入は現時点では予定しておりません。

当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上にとって不適切な者による当社の買収が試みられようとした場合には、多くの株主または投資家の皆様にとって好ましくない結果をもたらされることを防止する必要があるため、株主の皆様から負託された者の責務として、当社取締役会はこれを防止するための適切な措置をとります。その場合には、当該買付者の事業内容および将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、社内に設置する「企業価値向上委員会」（当社社外取締役・社外監査役で構成）が、当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を、独立した立場で慎重に調査・検討します。この結果を踏まえ、取締役会は、十分な審議をおこない、企業価値・株主共同の利益の観点から、株主の皆様にとっての最善策について結論を出すことといたします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,415,013	124,415,013	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内 容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式 単元株式数1,000株
計	124,415,013	124,415,013		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		124,415,013		11,100		5,563

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 222,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,988,000	123,988	同上
単元未満株式	普通株式 205,013		同上
発行済株式総数	124,415,013		
総株主の議決権		123,988	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の1,000株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式688株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井倉庫株式会社	東京都港区西新橋 3丁目20-1	222,000		222,000	0.17
計		222,000		222,000	0.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,580	21,600
受取手形及び営業未収金	14,851	14,755
その他	5,143	4,606
貸倒引当金	35	33
流動資産合計	37,540	40,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,535	61,794
土地	51,291	51,154
その他(純額)	5,532	5,795
有形固定資産合計	121,359	118,744
無形固定資産		
のれん	2,932	2,710
その他	5,416	5,471
無形固定資産合計	8,348	8,181
投資その他の資産		
投資有価証券	11,164	10,126
その他	5,717	5,920
貸倒引当金	95	60
投資その他の資産合計	16,786	15,986
固定資産合計	146,495	142,913
資産合計	184,035	183,841
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,632	7,282
短期借入金	965	6,987
1年内返済予定の長期借入金	17,705	18,904
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	1,656	1,568
賞与引当金	1,511	901
その他	6,835	8,181
流動負債合計	41,308	43,825
固定負債		
社債	36,000	36,000
長期借入金	48,834	44,463
退職給付引当金	2,289	2,245
その他	5,636	5,864
固定負債合計	92,760	88,573
負債合計	134,068	132,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	32,968	35,057
自己株式	98	99
株主資本合計	49,533	51,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,002	1,727
為替換算調整勘定	2,280	2,609
その他の包括利益累計額合計	278	881
少数株主持分	711	702
純資産合計	49,967	51,443
負債純資産合計	184,035	183,841

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	9,239	9,650
倉庫荷役料	6,089	6,081
港湾作業料	15,591	15,743
運送収入	21,868	29,751
不動産収入	9,210	8,960
その他	9,844	10,712
営業収益合計	71,844	80,900
営業原価		
作業直接費	30,006	36,084
賃借料	4,869	5,087
減価償却費	4,599	4,579
給料及び手当	10,151	11,081
その他	12,014	12,757
営業原価合計	61,642	69,589
営業総利益	10,202	11,310
販売費及び一般管理費		
減価償却費	494	561
報酬及び給料手当	2,216	2,375
その他	2,406	3,309
販売費及び一般管理費合計	5,117	6,246
営業利益	5,084	5,064
営業外収益		
受取利息	27	21
受取配当金	198	216
持分法による投資利益	61	20
受取補償金	-	72
その他	246	183
営業外収益合計	533	515
営業外費用		
支払利息	1,179	1,117
その他	638	441
営業外費用合計	1,817	1,558
経常利益	3,800	4,020

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	243	2,440
負ののれん発生益	396	-
その他	-	5
特別利益合計	640	2,445
特別損失		
本社移転費用	-	404
投資有価証券評価損	214	303
固定資産除却損	339	14
その他	95	39
特別損失合計	649	762
税金等調整前四半期純利益	3,790	5,704
法人税等	1,191	2,460
少数株主損益調整前四半期純利益	2,599	3,243
少数株主利益又は少数株主損失()	6	36
四半期純利益	2,606	3,206

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,599	3,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	676	274
為替換算調整勘定	296	350
持分法適用会社に対する持分相当額	31	20
その他の包括利益合計	1,004	644
四半期包括利益	1,594	2,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,617	2,603
少数株主に係る四半期包括利益	22	4

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,790	5,704
減価償却費	5,093	5,140
負ののれん発生益	396	-
のれん償却額	-	221
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	36
賞与引当金の増減額(は減少)	656	606
退職給付引当金の増減額(は減少)	34	41
受取利息及び受取配当金	226	238
支払利息	1,179	1,117
持分法による投資損益(は益)	61	20
有形固定資産売却損益(は益)	269	2,467
有形固定資産除却損	62	99
投資有価証券評価損益(は益)	214	303
売上債権の増減額(は増加)	1,369	99
仕入債務の増減額(は減少)	625	233
その他	132	483
小計	8,112	9,325
利息及び配当金の受取額	252	245
利息の支払額	1,072	1,052
法人税等の支払額	1,994	1,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,297	7,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,946	2,107
有形固定資産の売却による収入	736	3,328
無形固定資産の取得による支出	886	719
投資有価証券の取得による支出	7	4
連結子会社株式の取得による支出	88	-
貸付けによる支出	143	145
貸付金の回収による収入	71	95
その他	10	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,254	362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,260	8,245
短期借入金の返済による支出	2,326	2,211
長期借入れによる収入	7,067	7,000
長期借入金の返済による支出	10,819	10,171
社債の発行による収入	20,000	-
社債の償還による支出	3,000	5,000
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,117	1,117
その他	8	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,054	3,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	161
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49	3,916
現金及び現金同等物の期首残高	16,115	17,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,065	21,277

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

MSC Trading (Shanghai) Co., Ltd. を新規設立したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

三井倉庫ファシリティーズ株式会社は三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社に平成23年6月1日に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

旧三興陸運株式会社は、第2四半期連結会計期間において会社清算したため、連結の範囲から除外しております。
名共サービス株式会社は、三興陸運株式会社に名称変更しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																																																				
<p>1 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">702百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>四日市港国際物流センター(株)</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,558</td> </tr> </table> <p>親会社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、389百万円の保証を行っております。</p> <p>受取手形裏書譲渡高 14百万円</p> <p>2 親会社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるこれら契約に基づく借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> </table>	(株)ワールド流通センター	702百万円	(株)神戸港国際流通センター	578	青海流通センター(株)	139	大阪港総合流通センター(株)	99	四日市港国際物流センター(株)	37	計	1,558	当座貸越極度額	500百万円	借入実行残高	-	差引額	500	 		貸出コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	-	差引額	8,000	<p>1 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>四日市港国際物流センター(株)</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,320</td> </tr> </table> <p>親会社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、327百万円の保証を行っております。</p> <p>受取手形裏書譲渡高 17百万円</p> <p>2 親会社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当四半期連結会計期間末におけるこれら契約に基づく借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">12,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right;">6,500</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> </table>	(株)ワールド流通センター	620百万円	(株)神戸港国際流通センター	537	大阪港総合流通センター(株)	84	青海流通センター(株)	66	四日市港国際物流センター(株)	12	計	1,320	当座貸越極度額	12,500百万円	借入実行残高	6,000	差引額	6,500	 		貸出コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	-	差引額	8,000
(株)ワールド流通センター	702百万円																																																				
(株)神戸港国際流通センター	578																																																				
青海流通センター(株)	139																																																				
大阪港総合流通センター(株)	99																																																				
四日市港国際物流センター(株)	37																																																				
計	1,558																																																				
当座貸越極度額	500百万円																																																				
借入実行残高	-																																																				
差引額	500																																																				
貸出コミットメントの総額	8,000百万円																																																				
借入実行残高	-																																																				
差引額	8,000																																																				
(株)ワールド流通センター	620百万円																																																				
(株)神戸港国際流通センター	537																																																				
大阪港総合流通センター(株)	84																																																				
青海流通センター(株)	66																																																				
四日市港国際物流センター(株)	12																																																				
計	1,320																																																				
当座貸越極度額	12,500百万円																																																				
借入実行残高	6,000																																																				
差引額	6,500																																																				
貸出コミットメントの総額	8,000百万円																																																				
借入実行残高	-																																																				
差引額	8,000																																																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	当社の本社及び関東支社並びに一部の連結子会社の事務所移転により生じた原状回復費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物四半期末残高と四半期連結貸借対照表上の現金及び預金勘定四半期末残高との関係	現金及び現金同等物四半期末残高と四半期連結貸借対照表上の現金及び預金勘定四半期末残高との関係
現金及び預金勘定 16,289百万円	現金及び預金勘定 21,600百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 223	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 322
現金及び現金同等物 16,065	現金及び現金同等物 21,277

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	558	4.5	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	558	4.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月6日 取締役会	普通株式	558	4.5	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	558	4.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流 事業	港湾運送 事業	グローバ ルネット ワーク 事業	航空 事業	その他 物流事業	不動産 事業				
営業収益										
(1) 外部顧客への 営業収益	33,511	9,983	9,705	1,164	8,061	9,210	207	71,844	-	71,844
(2) セグメント間 の内部収益又は 振替高	17	-	-	-	5	189	88	301	(301)	-
計	33,528	9,983	9,705	1,164	8,067	9,400	295	72,146	(301)	71,844
セグメント営業 利益(又は営業損 失)	2,189	702	98	(40)	(254)	5,698	(713)	7,680	(2,595)	5,084

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、子会社の金融事業、施設管理事業、情報システム事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流 事業	港湾運送 事業	グローバ ルネット ワーク 事業	航空 事業	その他 物流事業	不動産 事業				
営業収益										
(1) 外部顧客への 営業収益	34,238	10,712	9,210	9,266	8,315	8,960	196	80,900	-	80,900
(2) セグメント間 の内部収益又は 振替高	90	-	-	216	21	151	116	596	(596)	-
計	34,328	10,712	9,210	9,483	8,336	9,111	312	81,496	(596)	80,900
セグメント営業 利益(又は営業損 失)	2,601	743	(53)	307	(56)	5,457	(702)	8,298	(3,234)	5,064

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、子会社の金融事業、施設管理事業、情報システム事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3,234百万円は、のれんの償却額 221百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用 3,012百万円であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、前連結会計年度において「その他物流事業」に含まれていた「航空事業」について量的な重要性が増したため、区分掲記しております。また、本年4月より各事業を構成する業務範囲の見直しを行っております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分、並びに事業を構成する業務範囲に基づき組替えたものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円99銭	25円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,606	3,206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,606	3,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,193	124,192

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成23年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 558,866,624円

(2) 1株当たりの金額 4円50銭

(3) 中間配当の効力発生日(支払開始日) 平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井倉庫株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。